

## 財団法人九州環境管理協会創立 40 周年に寄せて

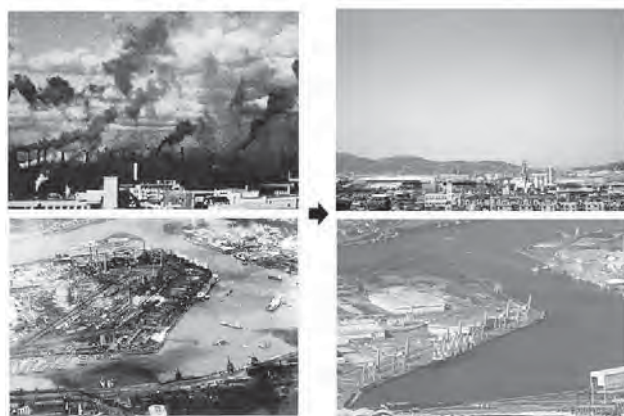
北九州市 環境局

環境未来都市担当理事 松岡俊和

このたび、財団法人九州環境管理協会が創立 40 周年を迎えられましたことを、心からお喜び申し上げます。

協会では、公害防止に貢献する公益法人として昭和 40 年代に設立されて以来これまで、九州で初めての環境アセスメント業務の実施をはじめ、地球温暖化防止活動推進センターとして地域住民や企業、自治体など多くの人を対象に啓発活動を実施されております。また、エコアクション 21 地域事務局として事業者を対象に意識変革を図るとともに環境の改善にも取り組まれるなど、まさに九州の環境管理の中核機能を担ってこられました。協会が歩まれてきた道は、我が国における環境問題の歩そのものであると思います。

協会発足当時は、日本が高度経済成長を遂げ、電気洗濯機・電気冷蔵庫・白黒テレビの「三種の神器」がほぼ 100% 普及するなど、日常生活においてめざましい発展を遂げた時期でもあります。このような物の豊かさを得た一方で、厳しい公害問題に見舞われました。本市においても、中心部に位置する洞海湾が、大腸菌も棲めない「死の海」と化し、空は煙に覆われ、最も降下煤塵のひどかった八幡の城山地区では小学校が廃校となりました。しかし、市民の大変な努力が、企業、大学、行政と一体となつての公害克服に結びつき、今では、美しい空や海を取り戻しています。その後、産業公害から廃棄物や交通などの都市生活型公害、或いは、自然環境保全やアメニティなど質的向上を目指す動きになってきました。貴協会では、このような変化し、多様化する環境問題に対し、常に、的確な情報把握・分析や適切



な政策提言を行われてきました。本市においても「北九州市環境基本計画」の策定など、多大なるご協力をいただいております。

今日の世界共通の課題は、「持続可能な社会」の構築であり、環境、経済、社会の 3 つの側面に対し、総合的に取組んでいかなければなりません。さらに、その取組みは、一地域に止まらず、国境を越えた地球規模に及んでいます。

本市は、基本構想である「元気発信プラン」において、「世界の環境首都」を構築すべき都市ブランドとして掲げています。「世界の環境首都」は、いつまでも住み続けたい街、そして、世界から認められた環境都市です。その基本理念は、「真の豊かさにあふれるまちを創り、未来の世代に引き継ぐことです。そして、「共に生き、共に創る」、「環境で経済を拓く」、「都市の持続可能性を高める」の 3 つの柱の下で、取組みを進めることとしています。これは、まさに、持続可能な社会づくりそのものです。

本市は、2008 年 7 月に全国 6 都市の一つとして、「環境モデル都市」に選定されました。環境モデル都市は、国内外の低炭素社会づくりを先導するものと

して、現在、13都市が取組みを進めています。低炭素社会は、地球温暖化防止のためのCO2削減はもとより、世代を越えた豊かさの蓄積や健全な経済成長を遂げるものでもあります。日本では、低炭素社会は、自然共生社会、循環型社会とともに持続可能な社会を構成するものと言われています。

このような低炭素社会の実現に向けて2009年3月に策定した「北九州市環境モデル都市行動計画」は、「環境で未来を拓く」との意から「グリーンフロンティアプラン」と名付け、2050年までに、経済成長率40%の下に、CO2排出量を市内で50%、さらに、アジア地域で本市の排出量の150%相当削減することを目標として掲げています。

現在、「ゼロカーボンを実現する次世代アメニティタウン」や国の実証地域に選定された「北九州スマートコミュニティ」などの「街づくり」、環境配慮商品・サービスの普及を進める「北九州エコプレミアム」や工場間での廃熱などの未利用エネルギー・資源の相互融通を行う「エコ・コンビナート構想」などの「産業・経済づくり」、さらに、2010年6月にオープンした「アジア低炭素化センター」を始めとした「アジアの低炭素社会づくり」など、幅広い分野での取組みを進めています。今後、アジア地域では、エネルギー需要が、2030年には現在の2倍近くになるとの予測があり、このままでのエネルギー利用効率であれば、CO2排出量も2倍に増大します。一方で、世界は貧困問題を抱え、その解決のための経済開発が必要とされています。本市は、これまでの経験やノウハウ・技術を活かし、この2つの重要課題を同時に解決していきたいと考えています。



2010年は、2つのCOP、第16回気候変動枠組み条約締約国会議と第10回生物多様性条約締約国会議が、それぞれメキシコと日本で開催されました。いずれも、世界各国が協力して、未来の世代にすばらしい地球環境を引き継いでいくための枠組みづくりのために、多くの議論がなされました。そして、こうした国際的枠組みの中で、実際に具体的な行動を実践していくのは、都市などの地域社会・自治体であります。九州環境管理協会は、こうした重要な役割を果たすべき我々自治体にとっての頼もしいシンクタンクであります。今後とも、様々な分野でご活躍されている学識経験者の方々をはじめ、協会がこれまで蓄積してきた経験や技術を基に、多岐にわたる環境問題の解決に向けて優れた行動力と広範にわたる見識をもって、世界の環境調査・研究事業のリード役として、今後とも発展されることを期待いたします。